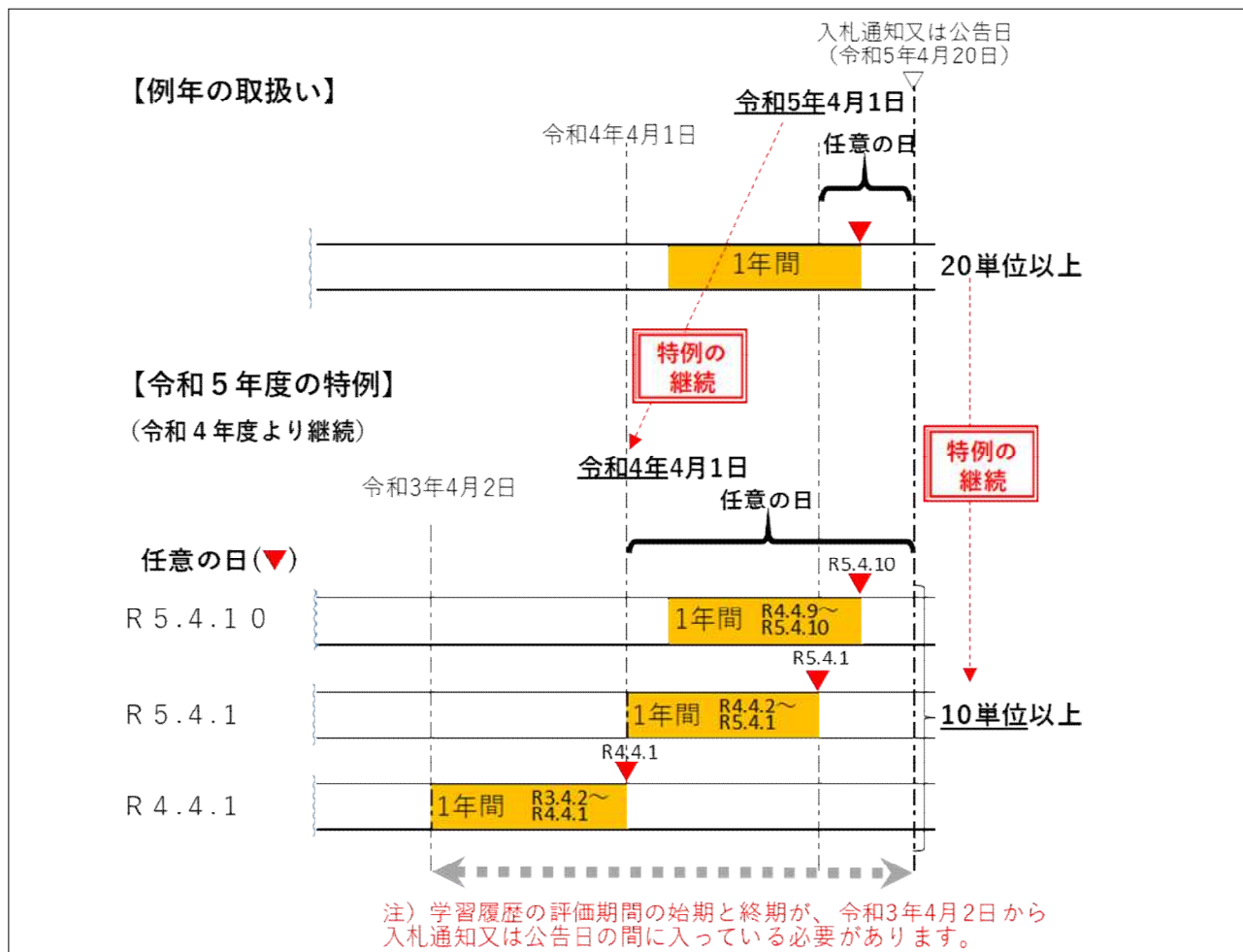


【例】「令和5年4月20日公告」の場合（評価期間1年間の例）

任意の日は、令和4年4月1日から令和5年4月20日までの間のいずれかの日を任意で設定することになります。



～ 「(一社)全国土木施工管理技士会連合会」の場合の証明書の例及び注意点～

(一社)全国土木施工管理技士会連合会 継続学習制度 (CPDS) 学習履歴証明書	
発行年月日 2023年○月△日	
申請日	2023年○月△日
証明日	2023年◎月◎日 (20XX年◇月▽日～2023年◎月◎日) (証明日より以前●年間の学習履歴を証明します。)
会社名	△△△△建設 (株)
会社住所	〒 XXX-XXXX 山口県○○市△△
TEL/FAX	TEL XXXX-XX-XXXX FAX XXXX-XX-XXXX

申請のあった上記表中の会社に所属する表-1の者の
 証明日より以前 ●年間 のCPDS 学習履歴を証明します。
 (一社)全国土木施工管理技士会連合会 印

表-1 (省略)

【注意点】

- ア 証明日が、令和4年(2022年)4月1日から入札通知日又は公告日までの間であることをご確認ください。
- イ 取得単位数が、各認証団体の証明期間に応じた推奨単位以上であることをご確認ください。
- ウ 証明期間は各認証団体が設定している期間を任意に選んでください。

総合評価提出様式の変更①

別紙 2

第2-1号様式

技術提案資料提出一覧表 (特別簡易型用)

赤文字：運用変更
青文字：表現変更

工事名：

商号又は名称：

評価項目		区分 (該当の有無等を必ず○囲み又はチェック☑すること)		提出書類	提出枚数		
(1) 企業の技術力	①企業の技術的能力	同種工事の施工実績	<input type="checkbox"/> 実績有り	<input type="checkbox"/> 実績無し	(第6号様式) 実績が無い場合は添付不要	枚	
		工事成績評定点	<input type="checkbox"/> 過去2年(4年)成績有り	<input type="checkbox"/> 過去6年成績有り	<input type="checkbox"/> 成績無し	注3 注4	—
		労働安全衛生マネジメント等の取得	<input type="checkbox"/> 取得有り	<input type="checkbox"/> 取得無し		注5	枚
		標準見積書の活用	<input type="checkbox"/> 全て活用する	<input type="checkbox"/> 下請契約が無い	<input type="checkbox"/> 活用しない	注6	—
		作業船の保有状況	<input type="checkbox"/> 自社保有	<input type="checkbox"/> 共同保有	<input type="checkbox"/> 保有無し	(第7号様式) 海上工事のみ適用	枚
	②配置技術者	主任(監理)技術者の保有する資格	<input type="checkbox"/> 資格有り	<input type="checkbox"/> 若手技術者で資格有り	<input type="checkbox"/> 資格無し	(第8-1号様式、第8-2号様式) 注7、注8	枚
		配置技術者の施工経験	<input type="checkbox"/> 経験有り	<input type="checkbox"/> 経験無し			
		継続学習(CPD)制度の取組状況	<input type="checkbox"/> 取組有り	<input type="checkbox"/> 取組無し		(第9号様式) 注8	枚
		技能士等の活用	<input type="checkbox"/> 活用有り	<input type="checkbox"/> 活用無し		注9 *第10号様式は提出不要(契約締結後に提出)	—
		舗装施工管理技術者又はポンプ施設管理技術者を指定した場合	<input type="checkbox"/> 1級	<input type="checkbox"/> 2級			
(2)企業の地域精通度・地域貢献度	地域精通度(本店等の有無)	<input type="checkbox"/> 本店等有り	<input type="checkbox"/> 本店等無し		注10	枚	
	地域貢献度(応急対策活動実績)	<input type="checkbox"/> 実績有り	<input type="checkbox"/> 実績無し		(第11号様式) 活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(地域活動実績)	<input type="checkbox"/> 実績有り	<input type="checkbox"/> 実績無し		(第12号様式) 活動実績を証明するもの	枚	
	地域貢献度(県内資材の活用)	<input type="checkbox"/> 全量活用	<input type="checkbox"/> 左記以外		注9 *第13号様式は提出不要(廃止)	—	
	地域貢献度(県内企業の下請活用)	<input type="checkbox"/> 全て活用(対象外工種を除く)	<input type="checkbox"/> 左記以外		注11 *第14号様式は提出不要(廃止)	—	

第6号様式

同種工事の施工実績

工事名： _____

商号又は名称： _____

同種工事の条件		同種工事：
工事概要 要書 等	工事名	(コリンズ登録番号) 1234567910
	発注者名	
	施工場所	(具体的に)
	工期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
	契約金額	円
	受注形態	単体・共同企業体(出資比率 %)
	工事の種類	
	工事概要 工種・数量 規模・寸法 構造形式等	
添付資料の添付箇所	本様式	入札参加申請書 第2号様式
		入札参加申請書 第3号様式
		省略

① 対象工事のコリンズ番号(10桁)を記入

② ○印を記入

- 注1) 記載及び資料添付については、「入札公告 別表2 総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」(以下「別表2」という。)における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2) 「同種工事の条件」の欄には、「別表2」の「同種工事の施工実績」で発注者が求めたものを記載すること。
- 注3) 「工事の種類」の欄には、発注時に指定されている工種(土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事等)を記載すること。
- 注4) 「工事概要」の欄には、施工実績を有する工事の「同種工事の条件」に係る工種、数量が確認できるように記載すること。
- 注5) 当該評価項目について実績を有しない場合は、本紙の提出を要しない。
- 注6) コリンズ登録番号を記入の場合は同種工事の施工実績内容が確認できる添付資料を省略できる。また、入札参加申請書の第2号様式又は第3号様式のいずれかの添付資料で、当該企業の施工実績が確認できる場合は、企業の実績を確認できる添付資料を二重に添付する必要はない。なお、「添付資料の添付箇所」の欄については該当

第8-1号様式

主任（監理）技術者の資格・工事経験

工 事 名： _____

商号又は名称： _____

■配置技術者

配置技術者の氏名	(氏 名) ふりがな
生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日 (満 歳)

■資格

保 有 資 格 名	
-----------	--

■工事経験

同種工事の条件		同種工事： ② 対象工事のコリズ番号（10桁）を記入
工 事 経 験	工 事 名	(コリズ登録番号)1234567910
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
	工 事 の 種 類	
	従 事 役 職	主任技術者・監理技術者・特例監理技術者・監理技術者補佐 ・現場代理人・若手担当技術者・その他（ ）
	従 事 期 間	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
工事概要 { 工種・数量 規模・寸法 構造形式等		

■添付資料

資格に関する添付資料の添付箇所	技術提案資料 第8-2号様式	入札参加申請書 第3-2号様式
経験に関する添付資料の添付箇所	本様式	技術提案資料 第6号様式
	入札参加申請書 第2号様式	入札参加申請書 第3-1号様式
		省略

- 注1) 記載及び資料添付については、「入札公告 別表2 総合評価の評価項目及び技術提案資料作成の留意事項」(以下「別表2」という。)における当該評価項目の留意事項によること。
- 注2) 「生年月日」の欄には、入札公告日時点における満年齢を記入すること。
- 注3) 「同種工事の条件」の欄には、「別表2」の「同種工事の施工経験」で発注者が求めたものを記載し、「工事概要」の欄には、施工経験を有する工事の「同種工事の条件」に係る工種・数量が確認できるように記載すること。
- 注4) 「工事の種類」の欄には、発注時に指定されている工種（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事等）を記載すること。
- 注5) 「従事役職」の欄については、記載した工事の従事期間中に従事した役職に該当するもの全てを○で囲むこと。
- 注6) 入札参加申請書の第3-2号様式に、技術者の資格等を確認できる資料を添付した場合は、二重に添付する必要は無い。なお、「資格に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと。
- 注7) コリズ登録番号を記入の場合は配置技術者の工事経験内容が確認できる添付資料を省略できる。また、本資料の第6号様式、入札参加申請書の第2号様式又は第3-1号様式のいずれかの添付資料で、当該技術者の経験が確認できる場合は、配置技術者の工事経験内容が確認できる添付資料を二重に添付する必要は無い。なお、「経験に関する添付資料の添付箇所」の欄について該当するものを○で囲むこと。

「総合評価方式に関するQ & A」の見直し【「作業船の保有状況」のみ抜粋】

18	質問	<p>【作業船の保有状況】 主作業船(15種)に記載されている船種と、海上保険証券等に記載されている船種との表記が異なる場合、評価対象の作業船とはならないのか。(例:起重機船、浚渫船) また、兼用船の場合は評価対象にならないのか。</p>
	回答	<p>表記が異なる場合でも、次のような主作業船(15種)であると確認できる場合は評価します。 【例】浚渫船、〇〇浚渫船、スパッド付バックホウ台船、起重機船、〇〇起重機船、起重機台船、ガット付バージ、ガット船、クレーン船、FD船、フローティングドック船、CDM船、SD船、SCP船 など なお、海上保険証券に記載される船種は、建造時の「船舶の図面(姿図)」、「建造契約書」または「売買契約書」などに加え、実際の使用目的・形状をもとに決定されると思われますので、主作業船であることが客観的に確認できる船種としてください。 また、兼用船の場合でも、【例】に示すような内容が含まれており、主作業船を含む兼用船であることが確認できる場合は評価します。 ※R5.4.1以降に入札公告を行う工事に適用</p>
19	質問	<p>【作業船の保有状況】 主作業船(15種)について、規格が記載されていないがどのような規格の船でもよいのか。また、登記簿謄本、船舶検査証書、海上保険証券がない場合、どのようなもので証明すればよいか。</p>
	回答	<p>主作業船(15種)であることが確認できれば、規格は問いません。 なお、保有を確認する資料は、「登記簿謄本又は海上保険証券のいずれかの写し」に限定しており、その他資料による確認は行いません。 ※R5.4.1以降に入札公告を行う工事に適用</p>